

令和2年度 杉並区財務書類

令和3年9月



【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記（全体）
6. 附属明細書（全体）
7. 連結精算表

総務省報告書等は、以下に示すとおりである。

- (1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 総務省）
新地方公会計の制度を規定したもの。
- (2) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 総務省）
新地方公会計制度の実務基準を規定したもの。「実務研究会報告書」と略称。
- (3) 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日 総務事務次官通知）
- (4) 公会計の整備推進について（平成 19 年 10 月 17 日 総務省自治財政局長 通知）
- (5) 地方公会計の整備推進のための情報提供等について（平成 22 年 8 月 5 日 総務省自治財政局財務調査課 通知）
- (6) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月 総務省）
- (7) 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂 総務省）
- (8) 地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書（平成 28 年 10 月 総務省）
- (9) 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（平成 30 年 3 月 総務省）
- (10) 地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 30 年度）（平成 31 年 3 月 総務省）
- (11) 地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）（令和 2 年 3 月 総務省）

出典：総務省ホームページ「地方公会計の整備」

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、地方公会計制度の整備が推進されてきました。

杉並区は、地方公共団体の財政の全容を正確に把握し、財政改革を推進するため、総務省通知に基づき、平成20年度決算から企業会計の手法を応用した財務書類を作成し、これを公表しています。

総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」において財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式を示し、杉並区では、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用しました。

平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されたのを受け、杉並区では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記の会計制度を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債のストック情報を「見える化」することができます。杉並区は、以上の手法により区政の透明性を高めるとともに、行政サービスにかかるコストの多角的分析のツールとして、また公共施設マネジメント等の基礎資料として役立てるなど、ポストコロナ社会をも見据えた行政運営に向け、財務書類の活用を進めていきます。

目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
5 参考資料	
○区民一人当たりの財務 4 表(全体)	51
○杉並区の決算概要	
・令和 2 年度杉並区歳入歳出決算の概要	53
・公有財産、物品、債権、基金	54
・財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)	55
○これまでの国と杉並区の主な動き	56

1 財務書類の概要

「現金主義・単式簿記」を補完する公会計

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

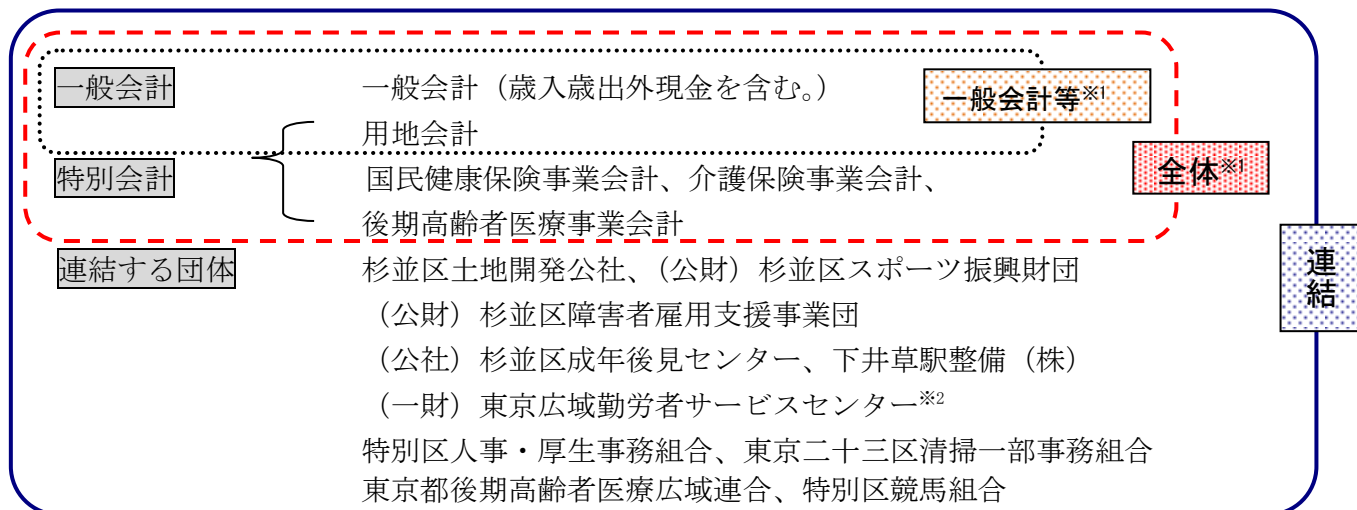
この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報、行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表します。

財務書類(財務4表)

- ◇区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。
- ◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい資産・負債(将来の負担)の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



※1 平成27年度までの財務書類(「基準モデル」で作成)では、「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から(一財)東京広域勤労者サービスセンターが連結する団体に加わりました。

注記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表を作成する上で、説明する必要がある情報について記載したものです。(全体の章に掲載)

附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日です。

令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したものとして取り入れています。

貸借対照表(BS)

固定資産

行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

- ◆事業用資産
庁舎、学校、地域区民センターなど
- ◆建設仮勘定
建設中の施設などに係る支出額
- ◆インフラ資産
道路、橋梁、公園など
- ◆投資その他の資産
第三セクターなどへの出捐金など
- ◆長期延滞債権
税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたもの
- ◆徴収不能引当金
税込等で将来的に徴収できないと見込まれる金額

流動資産

1年以内に現金化する資産

- ◆未収金
区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの
- ◆財政調整基金
年度間の財源調整のための積立金
- ◆減債基金
地方債の償還のための積立金

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

- 土地
- 立木竹
- 建物
- 建物減価償却累計額
- 工作物
- 工作物減価償却累計額
- 船舶
- 船舶減価償却累計額
- 浮標等
- 浮標等減価償却累計額
- 航空機
- 航空機減価償却累計額
- その他
- その他減価償却累計額
- 建設仮勘定

インフラ資産

- 土地
- 建物
- 建物減価償却累計額
- 工作物
- 工作物減価償却累計額
- その他
- その他減価償却累計額
- 建設仮勘定

物品

- 物品減価償却累計額

無形固定資産

- ソフトウェア
- その他

投資その他の資産

- 投資及び出資金
- 有価証券
- 出資金
- その他
- 投資損失引当金
- 長期延滞債権
- 長期貸付金
- 基金
- 減債基金
- その他
- その他
- 徴収不能引当金

流動資産

- 現金預金
- 未収金
- 短期貸付金
- 基金
- 財政調整基金
- 減債基金
- 棚卸資産
- その他
- 徴収不能引当金

資産合計

貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に示しています。

【負債の部】
固定負債
地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 その他
流動負債
1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他
負債合計
【純資産の部】
固定資産等形成分 余剰分(不足分)
純資産合計
負債及び純資産合計

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◆地方債(固定負債)

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◆退職手当引当金

在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◆1年内償還予定地方債

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額

◆賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

純資産

資産と負債の差額であり、現在までの世代が負担してきた金額

◆余剰分(不足分)

流動資産(短期貸付金、基金を除く)から負債を差し引いた額で通常マイナスとなる。将来必要な現金等の額。

◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆ 退職手当引当金繰入額
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆ 物件費
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆ 減価償却費
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆ 支払利息
地方債利息支払など
- ◆ 徴収不能引当金繰入額
税込等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

経常費用

- 業務費用
 - 人件費
 - 職員給与費
 - 賞与等引当金繰入額
 - 退職手当引当金繰入額
 - その他
 - 物件費等
 - 物件費
 - 維持補修費
 - 減価償却費
 - その他
 - その他の業務費用
 - 支払利息
 - 徴収不能引当金繰入額
 - その他
- 移転費用
 - 補助金等
 - 社会保障給付
 - 他会計への繰出金
 - その他

経常収益

- 使用料及び手数料
- その他

純経常行政コスト

- 臨時損失
 - 災害復旧事業費
 - 資産除売却損
 - 投資損失引当金繰入額
 - 損失補償等引当金繰入額
 - その他
- 臨時利益
 - 資産売却益
 - その他

純行政コスト

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

◆ 財源

行政コスト計算書に計上していない税込・保険料や国・東京都からの補助金収入等

◆ 本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた額

前年度末純資産残高

- 純行政コスト(△)
- 財源
 - 税込等
 - 国県等補助金

本年度差額

- 固定資産等の変動(内部変動)
 - 資産評価差額
 - 無償所管換等
 - その他

本年度純資産変動額

本年度末純資産残高

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税込等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入
業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入
投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入
財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

業務活動収支

経常的な業務活動の収支

- ◆業務費用支出
 経常的な行政サービスにかかる支出
- ◆支払利息支出
 地方債利息支払など
- ◆移転費用支出
 区民等への補助金や社会保障給付(生活保護、児童手当等)等に係る支出
- ◆税込等収入
 税込、国民健康保険料、介護保険料など
- ◆国県等補助金収入
 国・都等からの補助金・交付金など

投資活動収支

施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支

- ◆公共施設等整備費支出
 施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出
- ◆基金積立金支出
 基金(将来に備えた積立金)の積立

財務活動収支

地方債の発行・償還などにかかる収支

本年度資金収支

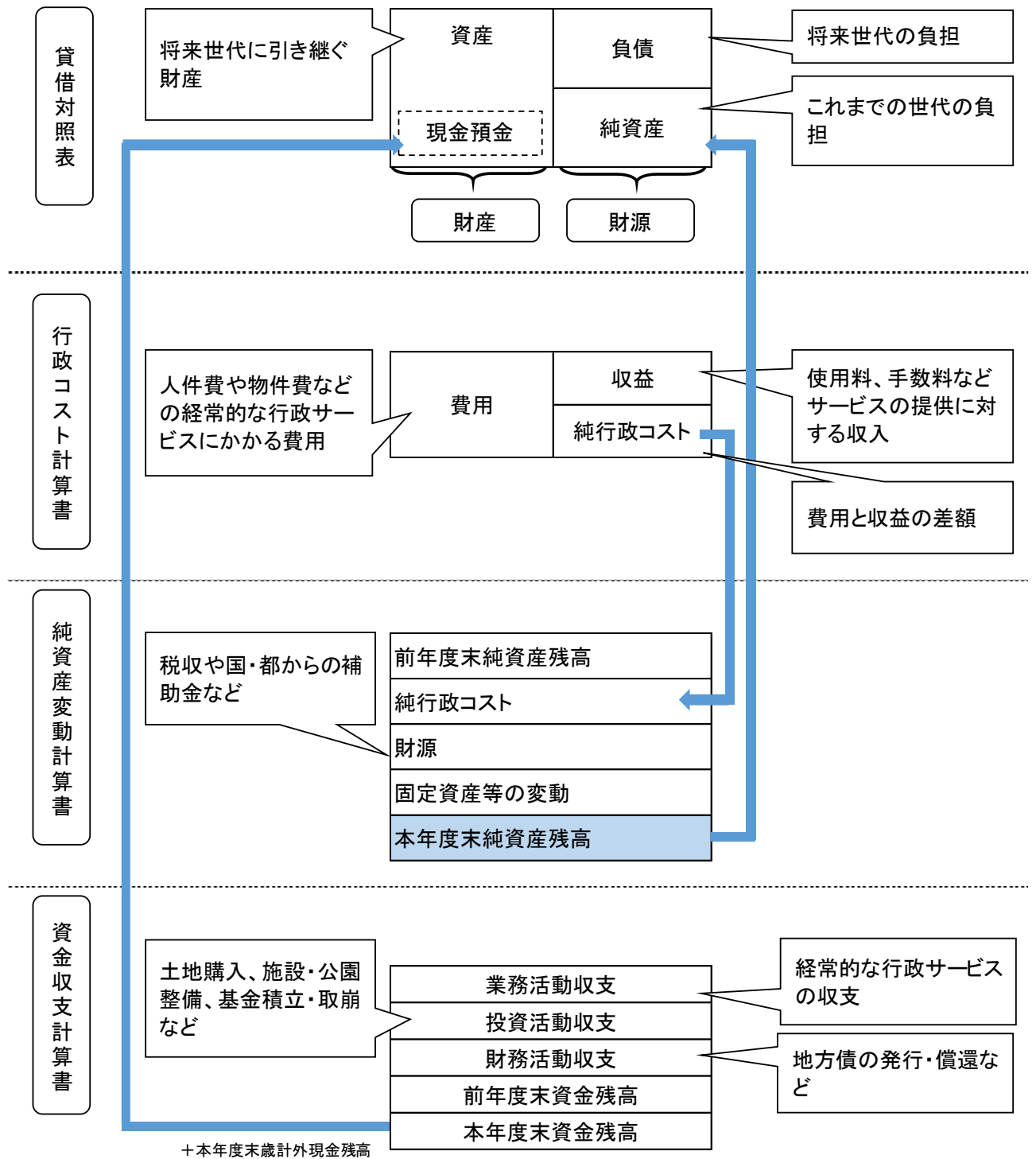
本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの

- ◆歳計外現金
 区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務4表の関係



2 財務書類（一般会計等）

【一般会計等】令和2年度貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	692,143,667	固定負債	58,849,065
有形固定資産	669,184,668	地方債	31,623,392
事業用資産	438,252,770	長期未払金	-
土地	323,168,335	退職手当引当金	21,786,614
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	234,872,895	その他	5,439,060
建物減価償却累計額	△ 124,235,864	流動負債	9,838,100
工作物	6,308,333	1年内償還予定地方債	4,138,645
工作物減価償却累計額	△ 3,896,335	未払金	14,910
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,763,363
航空機	-	預り金	3,614,271
航空機減価償却累計額	-	その他	306,910
その他	-	負債合計	68,687,165
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,035,406	固定資産等形成分	735,077,796
インフラ資産	229,116,540	余剰分(不足分)	△ 52,145,433
土地	210,984,082		
建物	1,433,602		
建物減価償却累計額	△ 1,014,196		
工作物	87,162,920		
工作物減価償却累計額	△ 69,752,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	302,378		
物品	4,299,191		
物品減価償却累計額	△ 2,483,833		
無形固定資産	2,387,656		
ソフトウェア	2,381,784		
その他	5,872		
投資その他の資産	20,571,342		
投資及び出資金	1,104,966		
有価証券	-		
出資金	1,104,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,256,171		
長期貸付金	329,656		
基金	16,571,760		
減債基金	1,695,645		
その他	14,876,115		
その他	546,119		
徴収不能引当金	△ 237,330		
流動資産	59,475,862		
現金預金	15,563,824		
未収金	1,002,410		
短期貸付金	93,840		
基金	42,840,289		
財政調整基金	40,845,889		
減債基金	1,994,400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,501		
資産合計	751,619,528	純資産合計	682,932,363
		負債及び純資産合計	751,619,528

【一般会計等】令和2年度行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	238,252,888
業務費用	87,932,773
人件費	37,003,129
職員給与費	28,801,150
賞与等引当金繰入額	1,763,363
退職手当引当金繰入額	807,284
その他	5,631,331
物件費等	49,356,745
物件費	40,190,998
維持補修費	2,506,903
減価償却費	6,658,844
その他	-
その他の業務費用	1,572,900
支払利息	324,094
徴収不能引当金繰入額	250,397
その他	998,408
移転費用	150,320,115
補助金等	73,249,380
社会保障給付	59,316,629
他会計への繰出金	17,627,773
その他	126,332
経常収益	8,057,497
使用料及び手数料	3,452,768
その他	4,604,729
純経常行政コスト	230,195,391
臨時損失	9,467
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,467
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	230,204,836

【一般会計等】令和2年度純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	671,187,838	731,138,909	△ 59,951,072
純行政コスト(△)	△ 230,204,836		△ 230,204,836
財源	241,346,342		241,346,342
税収等	127,764,829		127,764,829
国県等補助金	113,581,513		113,581,513
本年度差額	11,141,507		11,141,507
固定資産等の変動(内部変動)		3,335,868	△ 3,335,868
有形固定資産等の増加		12,015,838	△ 12,015,838
有形固定資産等の減少		△ 6,668,311	6,668,311
貸付金・基金等の増加		8,121,887	△ 8,121,887
貸付金・基金等の減少		△ 10,133,546	10,133,546
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	603,019	603,019	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11,744,526	3,938,887	7,805,639
本年度末純資産残高	682,932,363	735,077,796	△ 52,145,433

【様式第4号】

【一般会計等】令和2年度資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	233,900,632
業務費用支出	83,580,518
人件費支出	39,678,337
物件費等支出	42,697,901
支払利息支出	324,094
その他の支出	880,186
移転費用支出	150,320,115
補助金等支出	73,249,380
社会保障給付支出	59,316,629
他会計への繰出支出	17,627,773
その他の支出	126,332
業務収入	248,276,538
税収等収入	127,652,451
国県等補助金収入	112,694,504
使用料及び手数料収入	3,453,475
その他の収入	4,476,109
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,375,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,078,148
公共施設等整備費支出	11,989,088
基金積立金支出	7,033,327
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,549
その他の支出	16,184
投資活動収入	9,883,449
国県等補助金収入	887,009
基金取崩収入	8,852,197
貸付金元金回収収入	94,209
資産売却収入	23
その他の収入	50,012
投資活動収支	△ 9,194,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,449,940
地方債償還支出	6,138,969
その他の支出	310,972
財務活動収入	5,900,352
地方債発行収入	5,900,352
その他の収入	-
財務活動収支	△ 549,588
本年度資金収支額	4,631,619
前年度末資金残高	7,231,087
本年度末資金残高	11,862,706
前年度末歳計外現金残高	3,614,291
本年度歳計外現金増減額	86,827
本年度末歳計外現金残高	3,701,118
本年度末現金預金残高	15,563,824

3

特別会計を含めた財務書類（全体）

【全体】令和2年度貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	696,535,656	固定負債	58,849,065
有形固定資産	669,184,901	地方債	31,623,392
事業用資産	438,252,770	長期未払金	-
土地	323,168,335	退職手当引当金	21,786,614
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	234,872,895	その他	5,439,060
建物減価償却累計額	△ 124,235,864	流動負債	9,936,686
工作物	6,308,333	1年内償還予定地方債	4,138,645
工作物減価償却累計額	△ 3,896,335	未払金	95,253
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,781,608
航空機	-	預り金	3,614,271
航空機減価償却累計額	-	その他	306,910
その他	-	負債合計	68,785,752
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,035,406	固定資産等形成分	739,469,785
インフラ資産	229,116,540	余剰分(不足分)	△ 46,520,032
土地	210,984,082		
建物	1,433,602		
建物減価償却累計額	△ 1,014,196		
工作物	87,162,920		
工作物減価償却累計額	△ 69,752,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	302,378		
物品	4,300,353		
物品減価償却累計額	△ 2,484,763		
無形固定資産	2,387,656		
ソフトウェア	2,381,784		
その他	5,872		
投資その他の資産	24,963,099		
投資及び出資金	1,104,966		
有価証券	-		
出資金	1,104,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,485,020		
長期貸付金	329,656		
基金	20,632,732		
減債基金	1,695,645		
その他	18,937,087		
その他	546,119		
徴収不能引当金	△ 1,135,394		
流動資産	65,199,850		
現金預金	19,333,202		
未収金	2,960,262		
短期貸付金	93,840		
基金	42,840,289		
財政調整基金	40,845,889		
減債基金	1,994,400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,744	純資産合計	692,949,754
資産合計	761,735,505	負債及び純資産合計	761,735,505

【全体】令和2年度行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	327,164,041
業務費用	93,664,844
人件費	37,389,785
職員給与費	29,124,620
賞与等引当金繰入額	1,781,608
退職手当引当金繰入額	807,284
その他	5,676,274
物件費等	52,838,924
物件費	43,672,945
維持補修費	2,506,903
減価償却費	6,659,077
その他	-
その他の業務費用	3,436,136
支払利息	324,094
徴収不能引当金繰入額	1,145,599
その他	1,966,442
移転費用	233,499,197
補助金等	174,035,147
社会保障給付	59,337,717
他会計への繰出金	-
その他	126,332
経常収益	8,542,014
使用料及び手数料	3,452,937
その他	5,089,077
純経常行政コスト	318,622,027
臨時損失	9,467
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,467
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	318,631,471

【全体】令和2年度純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	679,518,321	735,083,513	△ 55,565,191
純行政コスト(△)	△ 318,631,471		△ 318,631,471
財源	331,459,885		331,459,885
税金等	170,828,545		170,828,545
国県等補助金	160,631,339		160,631,339
本年度差額	12,828,413		12,828,413
固定資産等の変動(内部変動)		3,783,254	△ 3,783,254
有形固定資産等の増加		12,015,838	△ 12,015,838
有形固定資産等の減少		△ 6,668,544	6,668,544
貸付金・基金等の増加		12,167,546	△ 12,167,546
貸付金・基金等の減少		△ 13,731,586	13,731,586
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	603,019	603,019	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,431,432	4,386,273	9,045,160
本年度末純資産残高	692,949,754	739,469,785	△ 46,520,032

【全体】令和2年度資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	321,526,195
業務費用支出	88,026,998
人件費支出	40,066,250
物件費等支出	46,179,847
支払利息支出	324,094
その他の支出	1,456,807
移転費用支出	233,499,197
補助金等支出	174,035,147
社会保障給付支出	59,337,717
他会計への繰出支出	-
その他の支出	126,332
業務収入	338,196,446
税収等収入	170,034,526
国県等補助金収入	159,744,330
使用料及び手数料収入	3,453,644
その他の収入	4,963,946
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,670,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,680,320
公共施設等整備費支出	11,989,088
基金積立金支出	8,635,499
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,549
その他の支出	16,184
投資活動収入	10,930,334
国県等補助金収入	887,009
基金取崩収入	9,899,082
貸付金元金回収収入	94,209
資産売却収入	23
その他の収入	50,012
投資活動収支	△ 9,749,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,449,940
地方債償還支出	6,138,969
その他の支出	310,972
財務活動収入	5,900,352
地方債発行収入	5,900,352
その他の収入	-
財務活動収支	△ 549,588
本年度資金収支額	6,370,676
前年度末資金残高	9,261,408
本年度末資金残高	15,632,084
前年度末歳計外現金残高	3,614,291
本年度歳計外現金増減額	86,827
本年度末歳計外現金残高	3,701,118
本年度末現金預金残高	19,333,202

財務書類に係る注記(全体)

令和2年度

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成27年度まで、「実務研究会報告書」(総務省)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用します。

平成27年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得した部分については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき備忘価額1円とします。なお、従来行ってきた事業用土地の時価による再評価は、平成28年度以降は行わないこととします。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

(3)有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

②無形固定資産

定額法を採用

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超の所有権移転ファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和2年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

5件 29,883千円 ※区と他の被告に対し連帯して損害の賠償を求められているものを含む。

5 追加情報

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計、用地会計

②全体

一般会計、用地会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△5.6	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

31,484,277 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	令和2年度末
繰越明許費	497,497 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(m ²)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
合 計	6,813.38	—	9,200 千円

※評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	70,914,758 千円
充当可能財源等	138,945,544 千円
標準財政規模	125,014,524 千円
算入公債費等の額	9,248,374 千円

④地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

108,749 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

5,980,776 千円

②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金収入(投資活動収入)	887,009 千円
減価償却費	△6,659,077 千円
賞与等引当金繰入額	△1,781,608 千円
退職手当引当金繰入額	△807,284 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,145,599 千円
資産除売却損	△9,467 千円
資産売却益	23 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	5,674,165 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
用地会計	0 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 26,750 千円

附属明細書(全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	559,564,972	17,064,480	10,244,482	566,384,970	128,132,200	5,037,412	438,252,770
土地	322,951,863	491,956	275,484	323,168,335	-	-	323,168,335
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	227,132,873	15,442,903	7,702,881	234,872,895	124,235,864	4,844,250	110,637,031
工作物	6,263,983	44,351	-	6,308,333	3,896,335	193,162	2,411,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,216,253	1,085,271	2,266,117	2,035,406	-	-	2,035,406
インフラ資産	296,541,958	5,923,171	2,582,146	299,882,982	70,766,442	1,302,039	229,116,540
土地	209,937,803	3,505,368	2,459,089	210,984,082	-	-	210,984,082
建物	1,346,301	87,300	-	1,433,602	1,014,196	23,688	419,406
工作物	85,075,583	2,167,502	80,165	87,162,920	69,752,247	1,276,350	17,410,673
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	182,270	163,000	42,892	302,378	-	-	302,378
物品	4,079,542	431,961	211,149	4,300,353	2,484,763	262,653	1,815,590
合計	860,186,471	23,419,612	13,037,778	870,568,305	201,383,404	6,602,103	669,184,901

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,565,784	264,830,436	73,578,301	11,642,633	4,150,616	-	40,485,000	438,252,770
土地	35,830,171	208,094,374	55,001,508	6,309,051	3,181,216	-	14,752,016	323,168,335
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,742,523	54,942,374	18,172,995	5,322,581	967,806	-	24,488,753	110,637,031
工作物	992,391	1,234,666	44,382	11,001	1,594	-	127,964	2,411,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	700	559,021	359,417	-	-	-	1,116,268	2,035,406
インフラ資産	227,378,577	-	4,458	442	-	-	1,733,063	229,116,540
土地	209,731,417	-	-	-	-	-	1,252,666	210,984,082
建物	419,406	-	-	-	-	-	419,406	419,406
工作物	16,925,376	-	4,458	442	-	-	480,398	17,410,673
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	302,378	-	-	-	-	-	-	302,378
物品	102,428	798,893	177,310	116,449	38,200	-	582,311	1,815,590
合計	271,046,789	285,629,328	73,760,070	11,759,524	4,188,816	-	42,800,374	669,184,901

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井車製備株式会社	5,000	128,749	117,165	11,584	10,000	50.0%	5,792	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	2,321,179	2,311,179	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	648,293	53,270	595,023	-	100.0%	595,023	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	550,434	9,408	541,026	-	99.4%	537,780	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	12,076	9,076	3,000	-	66.7%	2,001	-	2,000
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	112,392	18,323	94,069	-	25.0%	23,517	-	3,000
合計	1,020,000	3,773,122	2,518,421	1,254,701	20,000		1,174,112	-	1,020,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	135,308,956	39,356,201	95,952,754	7,524,000	0.5%	479,764	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	-	1.0%	5,232	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	10,869,953	1,326,475	9,543,478	-	0.0%	-	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,698,059	1,913,025	1,785,035	-	0.6%	10,710	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,280,100	5,779	3,274,321	-	0.5%	16,372	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.1%	340,621	-	19,000	19,000
合計	84,966	25,040,849,023	24,589,149,198	451,699,824	7,524,000		852,699	-	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「-」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。
※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	3,690,045	-	-	-	3,690,045	3,690,045
施設整備基金	10,874,200	-	-	-	10,874,200	10,874,200
NPO支援基金	7,827	-	-	-	7,827	7,827
区営住宅整備基金	2,396,620	-	-	-	2,396,620	2,396,620
社会福祉基金	786,609	-	-	-	786,609	786,609
みどりの基金	37,189	-	-	-	37,189	37,189
次世代育成基金	103,671	-	-	-	103,671	103,671
森林環境譲与税基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	4,060,972	-	-	-	4,060,972	4,060,972
合計	29,553,181	33,919,840	-	-	63,473,021	63,468,779

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	14	-	163	-	177
奨学資金貸付金	246,899	-	55,021	-	301,920
女性福祉資金貸付金	60,833	-	7,960	-	68,793
NPO等介護保険事業者資金貸付金	-	-	115	-	115
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	-	-	28,756	-	28,756
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	12,383	-	-	-	12,383
災害援護資金貸付金	5,528	-	1,825	-	7,353
合計	329,656	-	93,840	-	423,496

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	19,973	743
応急小口資金貸付金	12,457	485
奨学資金貸付金	84,544	533
女性福祉資金貸付金	19,794	1,013
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	1,200	-
福祉人材修学資金貸付金	1,689	34
災害援護資金貸付金	897	-
小計	140,555	2,808
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,059,104	157,807
軽自動車税	15,699	3,063
国民健康保険料	1,084,273	840,834
介護保険料	72,141	44,872
後期高齢者医療保険料	39,286	7,586
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,696	833
使用料及び手数料	1,543	200
諸収入	1,065,724	77,391
小計	3,344,465	1,132,586
合計	3,485,020	1,135,394

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
応急小口資金貸付金	90	4
奨学資金貸付金	6,934	-
女性福祉資金貸付金	585	-
災害援護資金貸付金	454	-
小計	8,062	4
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	794,243	9,372
軽自動車税	5,374	3
国民健康保険料	1,794,819	163
介護保険料	87,192	-
後期高齢者医療保険料	60,197	132
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,154	830
使用料及び手数料	1,200	25
諸収入	203,020	17,215
小計	2,952,200	27,740
合計	2,960,262	27,744

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち、年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		4,138,645	327,585					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	35,762,037	4,138,645	327,585	20,451,418	2,552,988	10,457,700	-	-	-	2,299,931	
一般公共事業	5,846,445	-	-	5,846,445	-	-	-	-	-	-	
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	21,933,511	2,105,553	-	13,689,052	2,552,988	4,127,900	-	-	-	1,563,571	
一般単独事業	7,665,267	1,550,163	-	608,267	-	6,329,800	-	-	-	727,200	
その他	316,814	155,343	-	307,654	-	-	-	-	-	9,160	
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	35,762,037	4,138,645	327,585	20,451,418	2,552,988	10,457,700	-	-	-	2,299,931	

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)
								加重平均 利率
35,762,037	33,609,874	2,152,163	-	-	-	-	-	0.533%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,762,037	4,138,645	2,538,919	2,550,597	2,858,503	1,456,156	11,588,580	6,058,940	3,129,539	1,442,158

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	849,391	1,145,599	831,272	581	1,163,138
賞与等引当金	1,669,946	1,781,608	1,669,946	-	1,781,608
退職手当引当金	24,574,740	807,284	3,595,410	-	21,786,614
合計	27,094,077	3,734,491	6,096,628	581	24,731,360

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備等補助金	各事業者	2,249,645	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	各事業者	624,458	建設助成
	小規模多機能型居宅介護事業所等整備費補助金	各事業者	76,746	建設助成
	認知症高齢者グループホームの建設助成	各事業者	46,566	建設助成
	心身障害者施設整備費補助金	各事業者	40,117	建設助成
	介護老人保健施設整備費補助金	各事業者	17,727	建設助成
	計		3,055,258	
	特別定額給付金	区民	57,341,600	交付金
	清掃一部事務組合分担金	東京二三区清掃一部事務組合	1,939,856	一部事務組合負担金
	新型コロナウイルス感染症に対する入院・外来医療体制強化事業補助金	各事業者	1,680,144	運営等補助金
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金	各事業者	1,207,490	運営等補助金
	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	774,065	運営等補助金
	その他の補助金等	認証保育所運営費等補助金	各事業者	545,767
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成		区民・団体	395,325	運営等補助金
子育て応援券		各事業者	345,767	交付金
障害者通所施設サービス推進事業補助金		各事業者	279,252	運営等補助金
通知カード・個人番号カード関連事務交付金		地方公共団体情報システム機構	245,561	負担金
その他			106,225,063	
計			170,979,889	
合計			174,035,147	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	特別区税 配当交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 特別区財政交付金 その他 小計 国庫支出金 都道府県等支出金 計 国庫支出金 都道府県等支出金 計 小計	67,623,574
		948,277
		1,104,883
		11,632,739
		44,118,726
		1,893,841
		127,322,040
		269,052
		617,957
		887,009
一般会計	国庫等補助金 計 国庫等補助金 計 合計	92,792,113
		19,902,391
		112,694,504
		113,581,513
		240,903,553
		15,658,862
		9,334,631
		10,701,801
		7,786,343
		24,869
特別会計	国民健康保険料 介護保険料 支払基金交付金 後期高齢者医療保険料 その他 小計 国庫支出金 都道府県等支出金 計 国庫支出金 都道府県等支出金 計 合計	43,506,506
		-
		-
		-
		9,765,350
		37,284,477
		47,049,826
		47,049,826
		90,556,332

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	318,631,471	159,744,330	-	148,493,574	10,393,567
有形固定資産等の増加	12,015,838	887,009	5,900,352	5,201,727	26,750
貸付金・基金等の増加	12,167,546	-	-	12,167,546	-
その他	-	-	-	-	-
合計	342,814,855	160,631,339	5,900,352	165,862,846	10,420,317

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	15,632,084
合計	15,632,084

4

関係団体を含めた財務書類（連結）

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

貸借対照表から順にご覧ください。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。

【連結】令和2年度貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	724,918,194	固定負債	62,204,378
有形固定資産	697,301,658	地方債等	34,498,311
事業用資産	463,980,311	長期未払金	39
土地	332,331,380	退職手当引当金	22,105,377
立木竹	59,220	損失補償等引当金	-
建物	259,229,487	その他	5,600,650
建物減価償却累計額	△ 137,412,019	流動負債	13,068,534
工作物	20,150,873	1年内償還予定地方債等	6,611,356
工作物減価償却累計額	△ 13,159,498	未払金	650,196
船舶	-	未払費用	4,193
船舶減価償却累計額	-	前受金	314
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,821,956
航空機	-	預り金	3,644,691
航空機減価償却累計額	-	その他	335,828
その他	52	負債合計	75,272,912
その他減価償却累計額	△ 37	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,780,852	固定資産等形成分	770,119,885
インフラ資産	231,427,543	余剰分(不足分)	△ 46,758,283
土地	213,295,085	他団体出資等分	10,911
建物	1,433,602		
建物減価償却累計額	△ 1,014,196		
工作物	87,162,920		
工作物減価償却累計額	△ 69,752,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	302,378		
物品	4,525,570		
物品減価償却累計額	△ 2,631,766		
無形固定資産	2,436,950		
ソフトウェア	2,423,401		
その他	13,549		
投資その他の資産	25,179,587		
投資及び出資金	127,056		
有価証券	31,984		
出資金	89,316		
その他	5,756		
長期延滞債権	3,505,403		
長期貸付金	329,656		
基金	21,790,575		
減債基金	1,695,645		
その他	20,094,930		
その他	562,964		
徴収不能引当金	△ 1,136,068		
流動資産	73,727,230		
現金預金	23,817,374		
未収金	3,264,742		
短期貸付金	65,084		
基金	45,136,606		
財政調整基金	43,142,206		
減債基金	1,994,400		
棚卸資産	2,981		
その他	1,468,194		
徴収不能引当金	△ 27,751		
繰延資産	-	純資産合計	723,372,513
資産合計	798,645,425	負債及び純資産合計	798,645,425

【連結】令和2年度行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	382,795,798
業務費用	107,497,117
人件費	38,550,514
職員給与費	30,089,087
賞与等引当金繰入額	1,821,956
退職手当引当金繰入額	842,677
その他	5,796,794
物件費等	57,095,396
物件費	45,441,101
維持補修費	3,950,867
減価償却費	7,700,762
その他	2,666
その他の業務費用	11,851,207
支払利息	336,186
徴収不能引当金繰入額	1,146,500
その他	10,368,522
移転費用	275,298,681
補助金等	215,779,111
社会保障給付	59,340,680
その他	178,890
経常収益	18,181,097
使用料及び手数料	12,041,153
その他	6,139,944
純経常行政コスト	364,614,701
臨時損失	686,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	681,949
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,201
臨時利益	4,676
資産売却益	441
その他	4,235
純行政コスト	365,296,174

【連結】令和2年度純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	710,053,509	767,040,129	△ 56,997,546	10,927
純行政コスト(△)	△ 365,296,174		△ 365,296,174	-
財源	378,478,566		378,478,566	-
税金等	191,740,997		191,740,997	-
国県等補助金	186,737,569		186,737,569	-
本年度差額	13,182,392		13,182,392	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	603,019			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 164,522			△ 16
その他	△ 301,885			
本年度純資産変動額	13,319,004	3,079,756	10,239,264	△ 16
本年度末純資産残高	723,372,513	770,119,885	△ 46,758,283	10,911

【連結】令和2年度資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	377,044,167
業務費用支出	101,745,967
人件費支出	41,221,861
物件費等支出	50,257,696
支払利息支出	365,617
その他の支出	9,900,793
移転費用支出	275,298,200
補助金等支出	215,779,111
社会保障給付支出	59,340,680
その他の支出	178,409
業務収入	394,375,838
税込等収入	190,947,484
国県等補助金収入	185,581,198
使用料及び手数料収入	11,825,621
その他の収入	6,021,535
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,331,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,410,429
公共施設等整備費支出	12,118,268
基金積立金支出	9,391,926
投資及び出資金支出	1,869,916
貸付金支出	14,135
その他の支出	16,184
投資活動収入	13,825,761
国県等補助金収入	1,173,223
基金取崩収入	11,188,554
貸付金元金回収収入	90,771
資産売却収入	446
その他の収入	1,372,767
投資活動収支	△ 9,584,668
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,720,934
地方債等償還支出	7,192,556
その他の支出	528,379
財務活動収入	7,505,663
地方債等発行収入	7,505,395
その他の収入	268
財務活動収支	△ 215,271
本年度資金収支額	7,531,732
前年度末資金残高	12,618,762
比例連結割合変更に伴う差額	△ 44,654
本年度末資金残高	20,105,840
前年度末歳計外現金残高	3,624,682
本年度歳計外現金増減額	86,852
本年度末歳計外現金残高	3,711,534
本年度末現金預金残高	23,817,374

<連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が25%以上の団体

団体名	出資割合	連結方法
杉並区土地開発公社	100%	全部連結
(公財)杉並区スポーツ振興財団	100%	全部連結
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	99%	全部連結
(公社)杉並区成年後見センター	67%	全部連結
下井草駅整備(株)	50%	全部連結
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	25%	比例連結

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	負担割合	連結方法
特別区人事・厚生事務組合	4.23%	比例連結
特別区競馬組合	4.35%	比例連結
東京二十三区清掃一部事務組合	5.24%	比例連結
東京都後期高齢者医療広域連合	4.35%	比例連結

連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみることができます。

(1) 貸借対照表

	連結 全体 一般会計等										
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者 医療事業会 計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 【資産の部】											
2 固定資産	692,144	-	692,144	-	692,144	272	4,088	32	696,536	-	696,536
3 有形固定資産	669,185	-	669,185	-	669,185	0	-	-	669,185	-	669,185
4 事業用資産	438,253	-	438,253	-	438,253	-	-	-	438,253	-	438,253
5 土地	323,168	-	323,168	-	323,168	-	-	-	323,168	-	323,168
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	234,873	-	234,873	-	234,873	-	-	-	234,873	-	234,873
8 建物減価償却累計額	△ 124,236	-	△ 124,236	-	△ 124,236	-	-	-	△ 124,236	-	△ 124,236
9 工作物	6,308	-	6,308	-	6,308	-	-	-	6,308	-	6,308
10 工作物減価償却累計額	△ 3,896	-	△ 3,896	-	△ 3,896	-	-	-	△ 3,896	-	△ 3,896
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	2,035	-	2,035	-	2,035	-	-	-	2,035	-	2,035
20 インフラ資産	229,117	-	229,117	-	229,117	-	-	-	229,117	-	229,117
21 土地	210,984	-	210,984	-	210,984	-	-	-	210,984	-	210,984
22 建物	1,434	-	1,434	-	1,434	-	-	-	1,434	-	1,434
23 建物減価償却累計額	△ 1,014	-	△ 1,014	-	△ 1,014	-	-	-	△ 1,014	-	△ 1,014
24 工作物	87,163	-	87,163	-	87,163	-	-	-	87,163	-	87,163
25 工作物減価償却累計額	△ 69,752	-	△ 69,752	-	△ 69,752	-	-	-	△ 69,752	-	△ 69,752
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	302	-	302	-	302	-	-	-	302	-	302
29 物品	4,299	-	4,299	-	4,299	1	-	-	4,300	-	4,300
30 物品減価償却累計額	△ 2,484	-	△ 2,484	-	△ 2,484	△ 1	-	-	△ 2,485	-	△ 2,485
31 無形固定資産	2,388	-	2,388	-	2,388	-	-	-	2,388	-	2,388
32 ソフトウェア	2,382	-	2,382	-	2,382	-	-	-	2,382	-	2,382
33 その他	6	-	6	-	6	-	-	-	6	-	6
34 投資その他の資産	20,571	-	20,571	-	20,571	272	4,088	32	24,963	-	24,963
35 投資及び出資金	1,105	-	1,105	-	1,105	-	-	-	1,105	-	1,105
36 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 出資金	1,105	-	1,105	-	1,105	-	-	-	1,105	-	1,105
38 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 長期延滞債権	2,256	-	2,256	-	2,256	1,117	72	39	3,485	-	3,485
41 長期貸付金	330	-	330	-	330	-	-	-	330	-	330
42 基金	16,572	-	16,572	-	16,572	-	4,061	-	20,633	-	20,633
43 減債基金	1,696	-	1,696	-	1,696	-	-	-	1,696	-	1,696
44 その他	14,876	-	14,876	-	14,876	-	4,061	-	18,937	-	18,937
45 その他	546	-	546	-	546	-	-	-	546	-	546
46 徴収不能引当金	△ 237	-	△ 237	-	△ 237	△ 846	△ 45	△ 8	△ 1,135	-	△ 1,135
47 流動資産	59,476	-	59,476	-	59,476	2,968	2,558	198	65,200	-	65,200
48 現金預金	15,564	-	15,564	-	15,564	1,161	2,471	138	19,333	-	19,333
49 未収金	1,002	-	1,002	-	1,002	1,810	88	60	2,960	-	2,960
50 短期貸付金	94	-	94	-	94	-	-	-	94	-	94
51 基金	42,840	-	42,840	-	42,840	-	-	-	42,840	-	42,840
52 財政調整基金	40,846	-	40,846	-	40,846	-	-	-	40,846	-	40,846
53 減債基金	1,994	-	1,994	-	1,994	-	-	-	1,994	-	1,994
54 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 徴収不能引当金	△ 25	-	△ 25	-	△ 25	△ 3	△ 0	△ 0	△ 28	-	△ 28
57 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 資産合計	751,620	-	751,620	-	751,620	3,239	6,647	230	761,736	-	761,736
59 【負債の部】											
60 固定負債	58,849	-	58,849	-	58,849	-	-	-	58,849	-	58,849
61 地方債等	31,623	-	31,623	-	31,623	-	-	-	31,623	-	31,623
62 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 退職手当引当金	21,787	-	21,787	-	21,787	-	-	-	21,787	-	21,787
64 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 その他	5,439	-	5,439	-	5,439	-	-	-	5,439	-	5,439
66 流動負債	9,838	-	9,838	-	9,838	61	16	21	9,937	-	9,937
67 1年内償還予定地方債等	4,139	-	4,139	-	4,139	-	-	-	4,139	-	4,139
68 未払金	15	-	15	-	15	43	16	21	95	-	95
69 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 賞与等引当金	1,763	-	1,763	-	1,763	18	-	-	1,782	-	1,782
73 預り金	3,614	-	3,614	-	3,614	-	-	-	3,614	-	3,614
74 その他	307	-	307	-	307	-	-	-	307	-	307
75 負債合計	68,687	-	68,687	-	68,687	61	16	21	68,786	-	68,786
76 【純資産の部】											
77 固定資産等形成分	735,078	-	735,078	-	735,078	272	4,088	32	739,470	-	739,470
78 余剰分(不足分)	△ 52,145	-	△ 52,145	-	△ 52,145	2,906	2,543	177	△ 46,520	-	△ 46,520
79 他団体出資等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 純資産合計	682,932	-	682,932	-	682,932	3,178	6,631	208	692,950	-	692,950
81 負債及び純資産合計	751,620	-	751,620	-	751,620	3,239	6,647	230	761,736	-	761,736

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 相殺等	連結会計
10	501	522	-	116	12	840	192	24,850	49	723,627	1,291	724,918
-	1	2	-	115	0	714	149	24,825	0	694,991	2,311	697,302
-	-	-	-	115	-	713	90	24,810	-	463,980	-	463,980
-	-	-	-	-	-	366	64	8,734	-	332,331	-	332,331
-	-	-	-	-	-	-	-	59	-	59	-	59
-	-	-	-	277	-	589	47	23,444	-	259,229	-	259,229
-	-	-	-	△ 164	-	△ 243	△ 24	△ 12,745	-	△ 137,412	-	△ 137,412
-	-	-	-	10	-	1	4	13,827	-	20,151	-	20,151
-	-	-	-	△ 7	-	△ 0	△ 2	△ 9,254	-	△ 13,159	-	△ 13,159
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	0	-	745	-	2,781	-	2,781
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229,117	2,311	231,428
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210,984	2,311	213,295
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,434	-	1,434
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,014	-	△ 1,014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,163	-	87,163
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 69,752	-	△ 69,752
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302	-	302
-	8	4	-	4	0	3	162	43	0	4,526	-	4,526
-	△ 7	△ 3	-	△ 4	△ 0	△ 2	△ 102	△ 28	△ 0	△ 2,632	-	△ 2,632
-	0	-	-	-	0	0	-	9	41	2,437	-	2,437
-	-	-	-	-	-	0	-	1	41	2,423	-	2,423
-	0	-	-	-	0	0	-	8	-	14	-	14
10	500	520	-	0	12	126	43	17	9	26,200	△ 1,020	25,180
-	-	-	-	-	-	-	36	6	-	1,147	△ 1,020	127
-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	-	32
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1,109	△ 1,020	89
-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	0	-	11	9	3,505	-	3,505
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330	-	330
-	500	520	-	-	12	126	-	-	-	21,791	-	21,791
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,696	-	1,696
-	500	520	-	-	12	126	-	-	-	20,095	-	20,095
10	0	0	-	0	-	-	7	-	-	563	-	563
-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 1	-	△ 1,136	-	△ 1,136
2,311	147	29	12	13	16	101	2,341	1,952	3,976	76,099	△ 2,371	73,727
0	137	22	12	12	12	59	639	557	3,058	23,840	△ 23	23,817
-	10	7	-	1	0	4	241	48	3	3,274	△ 9	3,265
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94	△ 29	65
-	-	-	-	-	-	38	-	1,342	915	45,137	-	45,137
-	-	-	-	-	-	38	-	1,342	915	43,142	-	43,142
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,994	-	1,994
2,311	0	-	-	-	1	0	1	0	-	2,314	△ 2,311	3
-	1	-	-	0	3	0	1,460	4	-	1,468	-	1,468
-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	△ 28	-	△ 28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,321	648	550	12	129	28	941	2,533	26,802	4,026	799,726	△ 1,080	798,645
-	-	-	-	104	1	202	57	2,992	0	62,204	-	62,204
-	-	-	-	-	-	156	-	2,719	-	34,498	-	34,498
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
-	-	-	-	-	1	46	22	250	0	22,105	-	22,105
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	104	-	-	35	23	-	5,601	-	5,601
2,311	53	9	9	13	4	29	439	322	2	13,129	△ 60	13,069
2,284	-	-	-	-	-	14	-	203	-	6,640	△ 29	6,611
27	32	5	6	1	4	8	408	76	0	662	△ 12	650
-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	4	-	4
-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	5	2	32	2	1,822	-	1,822
-	22	4	0	12	0	3	1	9	0	3,664	△ 20	3,645
-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	336	-	336
2,311	53	9	9	117	5	231	496	3,314	2	75,333	△ 60	75,273
10	501	522	-	116	12	879	192	26,193	965	768,858	1,262	770,120
-	94	20	2	△ 110	12	△ 169	1,845	△ 2,709	3,059	△ 44,476	△ 2,282	△ 46,758
-	-	-	1	6	-	-	-	4	-	11	-	11
10	595	541	3	12	24	710	2,037	23,488	4,024	724,393	△ 1,020	723,373
2,321	648	550	12	129	28	941	2,533	26,802	4,026	799,726	△ 1,080	798,645

(2) 行政コスト計算書

連結											
全体											
一般会計等											
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者 医療事業会 計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 経常費用	242,540	4	242,543	△ 4,290	238,253	52,017	41,246	13,719	345,235	△ 18,071	327,164
2 業務費用	87,930	3	87,933	-	87,933	3,212	1,932	588	93,665	-	93,665
3 人件費	37,003	-	37,003	-	37,003	348	39	-	37,390	-	37,390
4 職員給与費	28,801	-	28,801	-	28,801	323	-	-	29,125	-	29,125
5 賞与等引当金繰入額	1,763	-	1,763	-	1,763	18	-	-	1,782	-	1,782
6 退職手当引当金繰入額	807	-	807	-	807	-	-	-	807	-	807
7 その他	5,631	-	5,631	-	5,631	6	39	-	5,676	-	5,676
8 物件費等	49,357	-	49,357	-	49,357	1,237	1,668	577	52,839	-	52,839
9 物件費	40,191	-	40,191	-	40,191	1,237	1,668	577	43,673	-	43,673
10 維持補修費	2,507	-	2,507	-	2,507	-	-	-	2,507	-	2,507
11 減価償却費	6,659	-	6,659	-	6,659	0	-	-	6,659	-	6,659
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	1,570	3	1,573	-	1,573	1,627	225	11	3,436	-	3,436
14 支払利息	321	3	324	-	324	-	-	-	324	-	324
15 徴収不能引当金繰入額	250	-	250	-	250	843	45	7	1,146	-	1,146
16 その他	998	-	998	-	998	785	180	3	1,966	-	1,966
17 移転費用	154,610	1	154,610	△ 4,290	150,320	48,805	39,313	13,131	251,570	△ 18,071	233,499
18 補助金等	73,249	-	73,249	-	73,249	48,805	38,921	13,059	174,035	-	174,035
19 社会保障給付	59,317	-	59,317	-	59,317	-	21	-	59,338	-	59,338
20 他会計への繰出金	21,917	1	21,918	△ 4,290	17,628	-	371	72	18,071	△ 18,071	-
21 その他	126	-	126	-	126	-	-	-	126	-	126
22 経常収益	8,057	-	8,057	-	8,057	91	25	368	8,542	-	8,542
23 使用料及び手数料	3,453	-	3,453	-	3,453	0	0	0	3,453	-	3,453
24 その他	4,605	-	4,605	-	4,605	91	25	368	5,089	-	5,089
25 純経常行政コスト	234,482	4	234,486	△ 4,290	230,195	51,926	41,220	13,351	336,693	△ 18,071	318,622
26 臨時損失	9	-	9	-	9	-	-	-	9	-	9
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	9	-	9	-	9	-	-	-	9	-	9
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	0
33 資産売却益	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	0
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	234,492	4	234,495	△ 4,290	230,205	51,926	41,220	13,351	336,702	△ 18,071	318,631

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
847	349	124	31	16	54	277	7,357	4,400	58,263	398,882	△ 16,086	382,796	1
846	331	118	30	16	46	268	7,346	4,337	1,472	108,475	△ 978	107,497	2
-	162	97	24	1	21	151	40	639	25	38,551	-	38,551	3
-	135	39	15	1	18	123	30	578	23	30,089	-	30,089	4
-	-	-	-	-	-	5	2	32	2	1,822	-	1,822	5
-	-	-	-	-	-	7	2	27	0	843	-	843	6
-	27	57	9	0	3	16	6	2	0	5,797	-	5,797	7
846	60	10	6	15	5	114	20	3,650	509	58,073	△ 978	57,095	8
0	56	9	5	0	5	97	-	1,234	493	45,573	△ 132	45,441	9
-	3	1	0	-	-	3	-	1,437	-	3,951	-	3,951	10
-	1	0	-	12	-	14	20	979	16	7,701	-	7,701	11
846	-	-	-	3	-	-	-	0	0	849	△ 846	3	12
-	110	11	0	0	20	3	7,286	47	938	11,851	-	11,851	13
-	-	-	-	-	-	2	-	10	0	336	-	336	14
-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	1,146	-	1,146	15
-	110	11	0	0	20	1	7,286	36	938	10,369	-	10,369	16
0	18	6	1	0	8	10	11	63	56,791	290,407	△ 15,109	275,299	17
-	6	0	1	-	8	9	-	38	56,791	230,888	△ 15,109	215,779	18
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	59,341	-	59,341	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
0	11	6	-	0	0	1	11	23	-	179	-	179	21
847	257	116	2	16	35	42	7,983	1,244	75	19,159	△ 978	18,181	22
-	-	-	-	-	-	0	7,970	618	-	12,041	-	12,041	23
847	257	116	2	16	35	41	12	627	75	7,118	△ 978	6,140	24
-	92	8	29	△ 0	20	236	△ 626	3,156	58,188	379,723	△ 15,109	364,615	25
4	-	-	-	-	-	0	1	672	-	686	-	686	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	0	1	672	-	682	-	682	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	31
4	-	0	-	-	0	-	-	0	-	5	-	5	32
-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	33
4	-	-	-	-	0	-	-	-	-	4	-	4	34
-	92	8	29	△ 0	20	236	△ 625	3,827	58,188	380,405	△ 15,109	365,296	35

(3) 純資産変動計算書

	連結										
	全体										
	一般会計等					国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単統合)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	用地会計	一般会計等 (単統合)	一般会計等 相殺	一般会計等							
1 前年度末純資産残高	671,187	1	671,188	-	671,188	2,936	5,189	206	679,518	-	679,518
2 純行政コスト(△)	△ 234,492	△ 4	△ 234,495	4,290	△ 230,205	△ 51,926	△ 41,220	△ 13,351	△ 336,702	18,071	△ 318,631
3 財源	241,347	4,290	245,637	△ 4,290	241,346	52,168	42,663	13,353	349,530	△ 18,071	331,460
4 税収等	127,766	4,290	132,055	△ 4,290	127,765	20,643	27,138	13,353	188,899	△ 18,071	170,829
5 国県等補助金	113,582	-	113,582	-	113,582	31,525	15,525	-	160,631	-	160,631
6 本年度差額	6,856	4,286	11,142	-	11,142	242	1,443	2	12,828	-	12,828
7 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 無償所管換等	4,890	△ 4,287	603	-	603	-	-	-	603	-	603
14 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 本年度純資産変動額	11,745	△ 1	11,745	-	11,745	242	1,443	2	13,431	-	13,431
19 本年度末純資産残高	682,932	-	682,932	-	682,932	3,178	6,631	208	692,950	-	692,950

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人権厚 生事務組合	特別区職員 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計
10	607	530	3	12	21	687	1,711	25,186	2,788	711,074	△ 1,020	710,054
-	△ 92	△ 8	△ 29	0	△ 20	△ 236	625	△ 3,827	△ 58,188	△ 380,405	15,109	△ 365,296
-	80	18	29	-	22	259	1	2,226	59,492	393,587	△ 15,109	378,479
-	-	-	29	-	-	204	1	1,939	33,711	206,713	△ 14,972	191,741
-	80	18	-	-	22	55	-	287	25,781	186,875	△ 137	186,738
-	△ 12	10	-	0	2	23	626	△ 1,601	1,305	13,182	-	13,182
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	603	-	603
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	△ 0	0	△ 96	△ 69	△ 165	-	△ 165
-	-	0	-	-	-	△ 1	△ 300	△ 1	-	△ 302	-	△ 302
-	△ 12	11	-	0	2	22	326	△ 1,698	1,236	13,319	-	13,319
10	595	541	3	12	24	710	2,037	23,488	4,024	724,393	△ 1,020	723,373

(4) 資金収支計算書

	連結 全体 一般会計等										
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
1【業務活動収支】											
2 業務支出	238,187	4	238,191	△ 4,290	233,901	50,762	41,210	13,724	339,597	△ 18,071	321,526
3 業務費用支出	83,578	3	83,581	-	83,581	1,956	1,897	593	88,027	-	88,027
4 人件費支出	39,678	-	39,678	-	39,678	349	39	-	40,066	-	40,066
5 物件費等支出	42,698	-	42,698	-	42,698	1,237	1,668	577	46,180	-	46,180
6 支払利息支出	321	3	324	-	324	-	-	-	324	-	324
7 その他の支出	880	-	880	-	880	371	190	16	1,457	-	1,457
8 移転費用支出	154,610	1	154,610	△ 4,290	150,320	48,805	39,313	13,131	251,570	△ 18,071	233,499
9 補助金等支出	73,249	-	73,249	-	73,249	48,805	38,921	13,059	174,035	-	174,035
10 社会保障給付支出	59,317	-	59,317	-	59,317	-	21	-	59,338	-	59,338
11 他会計への繰出支出	21,917	1	21,918	△ 4,290	17,628	-	371	72	18,071	△ 18,071	-
12 その他の支出	126	-	126	-	126	-	-	-	126	-	126
13 業務収入	248,277	4,290	252,567	△ 4,290	248,277	51,556	42,675	13,760	356,267	△ 18,071	338,196
14 税収等収入	127,653	4,290	131,943	△ 4,290	127,652	19,936	27,125	13,392	188,105	△ 18,071	170,035
15 国県等補助金収入	112,695	-	112,695	-	112,695	31,525	15,525	-	159,744	-	159,744
16 使用料及び手数料収入	3,453	-	3,453	-	3,453	0	0	0	3,454	-	3,454
17 その他の収入	4,476	-	4,476	-	4,476	95	25	368	4,964	-	4,964
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	10,090	4,286	14,376	-	14,376	794	1,465	35	16,670	-	16,670
23【投資活動収支】											
24 投資活動支出	19,078	-	19,078	-	19,078	-	1,602	-	20,680	-	20,680
25 公共施設等整備費支出	11,989	-	11,989	-	11,989	-	-	-	11,989	-	11,989
26 基金積立金支出	7,033	-	7,033	-	7,033	-	1,602	-	8,635	-	8,635
27 投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 貸付金支出	40	-	40	-	40	-	-	-	40	-	40
29 その他の支出	16	-	16	-	16	-	-	-	16	-	16
30 投資活動収入	9,883	-	9,883	-	9,883	-	1,047	-	10,930	-	10,930
31 国県等補助金収入	887	-	887	-	887	-	-	-	887	-	887
32 基金取崩収入	8,852	-	8,852	-	8,852	-	1,047	-	9,899	-	9,899
33 貸付金元金回収収入	94	-	94	-	94	-	-	-	94	-	94
34 資産売却収入	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	0
35 その他の収入	50	-	50	-	50	-	-	-	50	-	50
36 投資活動収支	△ 9,195	-	△ 9,195	-	△ 9,195	-	△ 555	-	△ 9,750	-	△ 9,750
37【財務活動収支】											
38 財務活動支出	2,164	4,286	6,450	-	6,450	-	-	-	6,450	-	6,450
39 地方債等償還支出	1,853	4,286	6,139	-	6,139	-	-	-	6,139	-	6,139
40 その他の支出	311	-	311	-	311	-	-	-	311	-	311
41 財務活動収入	5,900	-	5,900	-	5,900	-	-	-	5,900	-	5,900
42 地方債等発行収入	5,900	-	5,900	-	5,900	-	-	-	5,900	-	5,900
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	3,736	△ 4,286	△ 550	-	△ 550	-	-	-	△ 550	-	△ 550
45 本年度資金収支額	4,632	-	4,632	-	4,632	794	909	35	6,371	-	6,371
46 前年度末資金残高	7,231	-	7,231	-	7,231	367	1,561	103	9,261	-	9,261
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	11,863	-	11,863	-	11,863	1,161	2,471	138	15,632	-	15,632
49 前年度末歳計外現金残高	3,614	-	3,614	-	3,614	-	-	-	3,614	-	3,614
50 本年度歳計外現金増減額	87	-	87	-	87	-	-	-	87	-	87
51 本年度末歳計外現金残高	3,701	-	3,701	-	3,701	-	-	-	3,701	-	3,701
52 本年度末現金預金残高	15,564	-	15,564	-	15,564	1,161	2,471	138	19,333	-	19,333

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 相殺等	連結会計
928	348	126	33	4	54	265	7,392	3,349	58,247	392,272	△ 15,228	377,044
928	331	120	31	4	46	255	7,381	3,285	1,456	101,865	△ 119	101,746
-	162	97	24	1	21	153	41	632	25	41,222	-	41,222
898	59	10	7	3	5	100	-	2,636	493	50,389	△ 131	50,258
29	-	-	-	-	-	2	-	10	0	366	-	366
1	110	13	0	0	20	1	7,340	8	938	9,888	13	9,901
-	18	6	1	0	8	10	11	63	56,791	290,407	△ 15,109	275,298
-	6	0	1	-	8	9	-	38	56,791	230,888	△ 15,109	215,779
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	59,341	-	59,341
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	11	6	-	0	0	1	11	23	-	178	-	178
847	354	136	33	16	55	300	7,765	3,185	59,570	410,457	△ 16,081	394,376
-	-	0	31	-	-	204	-	1,939	33,711	205,919	△ 14,972	190,947
-	96	19	-	-	22	55	-	1	25,781	185,718	△ 137	185,581
-	-	-	-	-	-	0	7,753	619	-	11,826	-	11,826
847	258	117	2	16	33	41	12	626	78	6,994	△ 972	6,022
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 81	5	11	0	12	1	36	373	△ 164	1,323	18,185	△ 854	17,332
-	-	10	-	-	-	17	1,880	1,004	690	24,282	△ 871	23,410
-	-	1	-	-	-	2	19	950	3	12,964	△ 846	12,118
-	-	-	-	-	-	15	-	54	687	9,392	-	9,392
-	-	8	-	-	-	-	1,862	-	-	1,870	-	1,870
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	△ 25	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	16
-	-	0	-	-	1	2	1,323	861	712	13,829	△ 3	13,826
-	-	-	-	-	-	-	-	286	-	1,173	-	1,173
-	-	-	-	-	1	2	-	574	712	11,189	-	11,189
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94	△ 3	91
-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	1,323	-	-	1,373	-	1,373
-	-	△ 10	-	-	1	△ 15	△ 558	△ 143	22	△ 10,452	868	△ 9,585
842	-	-	-	12	-	18	201	203	-	7,724	△ 3	7,721
842	-	-	-	-	-	13	-	202	-	7,196	△ 3	7,193
-	-	-	-	12	-	4	201	1	-	528	-	528
923	-	-	-	-	-	0	-	707	-	7,531	△ 25	7,506
923	-	-	-	-	-	-	-	707	-	7,531	△ 25	7,505
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0
82	-	-	-	△ 12	-	△ 17	△ 201	505	-	△ 193	△ 22	△ 215
0	5	1	0	0	2	3	△ 385	197	1,345	7,539	△ 8	7,532
0	131	21	12	11	11	53	1,024	353	1,756	12,634	△ 15	12,619
-	-	-	-	-	0	△ 0	-	△ 1	△ 43	△ 45	-	△ 45
0	137	22	12	12	12	56	639	549	3,058	20,128	△ 23	20,106
-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,625	-	3,625
-	-	-	-	-	-	0	-	0	△ 0	87	-	87
-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,712	-	3,712
0	137	22	12	12	12	59	639	557	3,058	23,840	△ 23	23,817

5 參考資料

区民一人当たりの財務 4 表（全体）

貸借対照表などの財務 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりに換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務 4 表を住民基本台帳人口（当該年度末の翌日現在）で割って算出した区民一人当たりの財務 4 表です。

●貸借対照表（BS）（令和 3 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕	令和2年度期末	令和元年度期末	差額	〔負債の部〕	令和2年度期末	令和元年度期末	差額
固定資産	1,214,799	1,195,927	18,872	固定負債	102,636	104,414	△ 1,778
有形固定資産	1,167,098	1,153,066	14,032	地方債	55,153	51,830	3,323
事業用資産	764,339	755,955	8,384	退職手当引当金	37,997	42,658	△ 4,661
インフラ資産	399,593	394,198	5,395	その他	9,486	9,926	△ 440
物品	3,166	2,914	252	流動負債	17,330	20,341	△ 3,011
無形固定資産	4,164	2,342	1,822	1年内償還予定地方債	7,218	10,656	△ 3,438
投資その他の資産	43,537	40,519	3,018	賞与等引当金	3,107	2,899	208
流動資産	113,712	108,357	5,355	その他	7,005	6,786	219
現金預金	33,718	22,350	11,368	負債合計	119,966	124,755	△ 4,789
その他	79,994	86,007	△ 6,013	〔純資産の部〕	令和2年度期末	令和元年度期末	差額
				純資産合計	1,208,545	1,179,529	29,016
資産合計	1,328,512	1,304,284	24,228	負債・純資産合計	1,328,512	1,304,284	24,228

●行政コスト計算書（PL）（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	差額
経常費用	570,593	459,077	111,516
業務費用	163,357	160,431	2,926
人件費	65,210	65,490	△ 280
物件費等	92,154	88,351	3,803
その他の業務費用	5,993	6,590	△ 597
移転費用	407,236	298,646	108,590
補助金等	303,528	203,250	100,278
社会保障給付	103,488	95,218	8,270
その他	220	177	43
経常収益	14,898	18,197	△ 3,299
使用料及び手数料	6,022	6,582	△ 560
その他	8,876	11,615	△ 2,739
純経常行政コスト	555,696	440,880	114,816
臨時損失	17	93	△ 76
臨時利益	0	6	△ 6
純行政コスト	555,712	440,968	114,744

●純資産変動計算書（NW）（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度
前年度末純資産残高	1,185,120	1,156,269
純行政コスト(△)	△ 555,712	△ 440,968
財源	578,086	464,908
税金等	297,935	299,728
国県等補助金	280,151	165,179
本年度差額	22,374	23,940
資産評価差額	-	-
無償所管換等	1,052	△ 506
その他	-	△ 175
本年度純資産変動額	23,425	23,260
本年度末純資産残高	1,208,545	1,179,529

●資金収支計算書（CF）（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	差額
業務支出	560,761	448,087	112,674
業務収入	589,835	476,221	113,614
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	29,074	28,134	940
投資活動支出	36,068	50,827	△ 14,759
投資活動収入	19,063	15,179	3,884
投資活動収支	△ 17,005	△ 35,648	18,643
財務活動支出	11,249	3,224	8,025
財務活動収入	10,291	9,217	1,074
財務活動収支	△ 959	5,993	△ 6,952
本年度資金収支額	11,111	△ 1,521	12,632
前年度末資金残高	16,152	17,597	△ 1,445
本年度末資金残高	27,263	16,076	11,187

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

杉並区の決算概要

令和 2 年度杉並区歳入歳出決算の概要

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	271,292,144,839	259,429,438,923	11,862,705,916
国民健康保険事業会計	51,922,253,565	50,761,544,366	1,160,709,199
用 地 会 計	4,289,513,141	4,289,513,141	0
介護保険事業会計	45,282,998,160	42,812,314,197	2,470,683,963
後期高齢者医療事業会計	13,862,423,893	13,724,438,718	137,985,175
合 計	386,649,333,598	371,017,249,345	15,632,084,253

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より 653 億 2,440 万 4 千円増加し、2,712 億 9,214 万 5 千円(前年度比 31.7%増)となりました。基幹歳入である特別区税は 7 億 4,974 万 9 千円増加し、675 億 1,119 万 6 千円(前年度比 1.1%増)となりました。特別区財政交付金は 43 億 5,004 万 4 千円減少し、441 億 1,872 万 6 千円(前年度比 9.0%減)となりました。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、特別定額給付金給付事業補助金など、対策に係る補助金・負担金が増加し、621 億 5,240 万 2 千円増の 930 億 6,116 万 5 千円となりました。また、富士見丘小・中学校の改築(用地会計からの再取得経費)、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、中央図書館の改修などに充てるため、特別区債を発行しました。
- 歳出決算額は、前年度より 606 億 9,278 万 5 千円増加し、2,594 億 2,943 万 9 千円(前年度比 30.5%増)となりました。増となった主な事業は、特別定額給付金給付事業、感染症予防・発生時対策、私立認可保育所、富士見丘小・中学校の改築などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 2.8%減の 519 億 2,225 万 4 千円となりました。歳出決算額は、保険給付費の減などにより、前年度に比べ 4.3%減の 507 億 6,154 万 4 千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額は、前年度より 42 億 6,109 万 4 千円増加し、42 億 8,951 万 3 千円となりました。歳出決算額は、前年度より 42 億 6,109 万 4 千円増加し、42 億 8,951 万 3 千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 4.3%増の 452 億 8,299 万 8 千円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ 2.2%増の 428 億 1,231 万 4 千円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となり、前年度に比べ 0.9%増の 138 億 6,242 万 4 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 0.6%増の 137 億 2,443 万 9 千円となりました。

【令和 2 年度 区政経営報告書 第 1 決算の概要】より

財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成19年6月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標です(この4指標を「健全化判断比率」と言い、また、「将来負担比率」を除く3つの指標を「再生判断比率」と言います。)。健全化判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「早期健全化基準」と言います。)以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないとされています。また、再生判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「財政再生基準」と言います。)以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、さらに財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(一般会計及び用地会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

令和2年度一般会計等の実質収支額は116億4,549万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス9.31%となりますが、実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は11.25%、財政再生基準は20%となります。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計等のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の3つの特別会計です。

令和2年度の連結の実質収支額は154億1,487万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス12.33%となりますが、連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%となります。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(3か年の平均)です。

令和2年度の実質公債費比率はマイナス5.6%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

令和2年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス58.7%となりますが、将来負担額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は350%となります。

【令和2年度 区政経営報告書 第3 主要施策の成果】より

○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月	会計制度改革に向けた取組み 「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書 各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 (公会計制度の発足)
平成 17 年 12 月	行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定) 地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請
平成 18 年 5 月	「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案 (新地方公会計制度の発足)
平成 18 年 8 月	地方行革新指針(総務省事務次官通知)(人口 30 万人以上の都市等に対して、21 年秋までに財務書類 4 表を作成し、開示を要請)
平成 18 年 12 月	地方分権改革推進法の成立(基本理念一国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の 自主性及び自立性の向上)
平成 19 年 6 月	地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求 める内容)
平成 19 年 10 月	「公会計の整備推進について」自治財政局長通知 (再要請) 「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表
平成 19 年 12 月	杉並区行財政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承
平成 20 年 5 月	杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定
平成 21 年 1 月、4 月	新地方公会計モデルにおける手引を公表
平成 21 年 3 月	杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)
平成 21 年 8 月	平成 20 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 22 年 3 月	杉並区新地方公会計システムを導入
平成 22 年 8 月	平成 21 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 23 年 9 月	平成 22 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 24 年 9 月	平成 23 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 25 年 9 月	平成 24 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 26 年 4 月	「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
平成 26 年 9 月	平成 25 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 27 年 1 月	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)
平成 27 年 9 月	平成 26 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 9 月	平成 27 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 10 月	「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表
平成 29 年 9 月	平成 28 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)
平成 30 年 3 月	「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表
平成 30 年 9 月	平成 29 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)
平成 31 年 3 月	「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
令和 元年 9 月	平成 30 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)
令和 2 年 3 月	「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
令和 2 年 9 月	令和元年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)
令和 3 年 9 月	令和 2 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)

令和2年度 杉並区財務書類

登録印刷物番号

令和3年9月発行

03-0040

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312-2111(代)